

平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

事務事業名	基幹型地域包括支援センター		担当部署	健康福祉部 長寿介護課	
総合計画体系			根拠法令計画など	介護保険法第115条の45,46	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 27年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なんと			終期
(小項目)		社会保障			
施策	10	介護保険制度の円滑な実施			
基本事業	5	包括的支援事業及び任意事業の推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 本市の介護保険の被保険者及び5ヶ所の地域包括支援センター						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	基幹型地域包括支援センターを設置することにより、市内5か所に委託設置した地域包括支援センターの機能強化及び後方支援を進め、地域包括ケアシステム(高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるための地域の包括的な支援・サービス提供体制)の構築を図る。						
事業計画	27年度に何を計画していたか	「第6期鳴門市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」により基幹型地域包括支援センターを設置し、基幹型としての機能や地域型との役割分担等を明確にし、鳴門市と連携しながら事業を進めていくとともに、基幹型地域包括支援センターについての周知を図る。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位
		自立支援ケア会議で検討されたケース		20	60	90	120	件

◎実施結果(DO)

事業実施内容	27年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	高齢化からの相談件数の増加や、事例の複雑化、認知症対策など、市内5か所の地域包括支援センターの役割や機能を強化する必要が生じたことから、従前の地域型センターを支援し、連携・統括を図り、各課題への対応を推進する機関として、県内初となる基幹型地域包括支援センターを9月8日、鳴門市社会福祉協議会内に開設した。 ① 困難事例対応(虐待、権利擁護等)   ② センター連携・機能強化に向けた調整・後方支援 ③ 自立支援ケア会議(11月から開始)   ④ 認知症対策(初期集中支援チーム設置[県内初]) ⑤ 生活支援体制整備事業(地域資源の把握等)																																						
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度目標</th> <th>29年度目標</th> <th>30年度目標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標 実施した事業の活動量を示す指標</td> <td>1 総合相談件数(困難事例)</td> <td></td> <td>199</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標</td> <td>自立支援ケア会議で検討されたケース</td> <td></td> <td>20</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標達成率(実績/目標)</td> <td></td> <td>100.0</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>			指標名		26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位	活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 総合相談件数(困難事例)		199	200	200	200	件	2							成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	自立支援ケア会議で検討されたケース		20	—	—	—	件	目標達成率(実績/目標)		100.0	—	—	—	%
指標名		26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位																																	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 総合相談件数(困難事例)		199	200	200	200	件																																	
	2																																							
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	自立支援ケア会議で検討されたケース		20	—	—	—	件																																	
	目標達成率(実績/目標)		100.0	—	—	—	%																																	
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況	ほぼ計画どおり																																					

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成27年度	当初予算額	10,043	5,021	0	5,665	5,021	25,750
		全体予算額	10,043	5,021	0	5,665	5,021	25,750
		決算額	6,894	3,447	0	3,891	3,447	17,679
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(6,859千円/人)	臨時職員(2,071千円/人)	総人件費		総事業費	
	0.4	0.0	2,744	20,423				

【事務事業名：基幹型地域包括支援センター】  
(千円)

事業費推移	年度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費		17,679	26,494	26,494	26,494
	うち一般財源		3,447	5,829	5,829	5,829
	人件費		2,744	2,744	2,744	2,744
	総事業費		20,423	29,238	29,238	29,238

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		初年度の取り組みであり、各事業内容について更なる充実を図る余地がある。
	効率性	B:概ね効率的だった		4月から開設準備を始め9月より開所しており、人員の業務習熟を含め、効率性向上を図る必要がある。
②成果に対する評価	指標名	自立支援ケア会議で検討されたケース		歯科医や理学療法士等、各地域包括支援センターや市を加えた多職種連携により、個々の事例を1件ずつ検証し、改善の提案等を行っており、毎回、内容や運営方法等について、改善を図っているが、予定したケース数については、クリアしている。
	目標	20	件	
	実績	20	件	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		自立支援ケア会議の実施や認知症初期集中支援チームの設置等の成果をあげているが業務は広範にわたり、事業運営の更なる深化も必要なことから、Bと判断した。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	自立支援ケア会議の実施や認知症初期集中支援チームの設置等の一定の成果をあげているが、困難事例への対応や徘徊対策、生活支援体制の構築など、業務は広範にわたっており、今後、事業実施体制の充実(現在3名体制で2名欠員中)、既存事業の更なる深化(例：自立支援ケア会議のケース数拡大、丁寧な困難事例対応等)や未実施等分野への着手(徘徊対策、生活支援体制整備事業の推進)などを進めていく必要がある。 本市の基幹型地域包括支援センターは、第6期高齢者保健福祉計画策定時に、国が示した方向性(地域包括ケアの推進に向けた拡充施策を基幹型センターが担う)に沿って設置したものであり、業務遂行には高い専門性と他機関との連携、継続性が求められることから、委託先との情報連携を密に更なる事業充実を図っていく。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	平成28年度	開設2年目であり、実施体制の強化と事業運営の深化、未着手分野への着手を進める。 ① 困難事例対応(地域型センターとの連携強化) ② 地域型センターとの調整・後方支援(ケアマネ支援等) ③ 自立支援ケア会議(件数拡大、アドバイザー拡充) ④ 認知症対策(支援チームの活動本格化、徘徊対策) ⑤ 生活支援体制整備事業(地域資源の把握、協議体の設置検討等)			
	平成29年度	平成28年度実施内容の方向性を維持しながら事業充実を図ることとなるが、平成30年度からの第7期高齢者保健福祉計画の策定年度であり、大規模な制度改革も想定されることから、基幹型センター3年間の評価を踏まえた実施体制や委託内容等についても、検証を行う予定としている。			